

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岐阜県		
所在地	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部環境生活政策課政策企画係
	TEL	FAX	メールアドレス
	058-272-8202	058-278-2605	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		6,324,926	50,930			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		5,890,000	732,829,326			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0			
合計	1,300,000,000	12,214,926	732,880,256			0.0%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

（事業計画の概要）

計画の名称	平成25年度岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
計画の期間	平成26年度	交付対象	岐阜県、市町村
平成26年度事業実施の概要			

○目的・概要

南海トラフの巨大地震や、県内の活断層を震源とする内陸直下型地震の発生が懸念される中、本県では、中山間地域が広いといった地理的特性から、災害時に孤立する恐れのある集落が500を超えるなど、大規模災害時に系統電力が途絶された場合の影響が、長期にわたることが想定される。

このため、地域の避難所となる公共施設等を中心に、自立・分散型の電源として再生可能エネルギー等を導入し、災害発生初期の必要最低限の電力・エネルギーが確保できる「災害に強い地域づくり」を進めるとともに、環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指していく。

○各事業メニューの実施概要

①地域資源活用詳細調査事業

◇「岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」の開催：平成25年度の事業実施結果の評価や、次年度の計画書作成にあたっての助言を得るため、外部有識者3名で構成する評価委員会を2回開催した。（7/29、2/23）

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

◇県事業による「道の駅への再生可能エネルギー等の導入」の推進：道の駅を災害時の防災拠点として活用するため、平成25年度に実施した基本計画に基づいて、3施設に次世代エネルギーインフラの導入を図った。

◇「市町村施設における再生可能エネルギー等導入」の推進：平成26年度は、計画のとおり、県内12市町村への補助事業を実施した。本県では、「地域資源を活用したエネルギーの地産地消（岐阜県らしさ）」と、「複数のエネルギー・技術の組み合わせによる事業」の2つの柱を掲げ、公共施設への再生可能エネルギー等導入を進めている。地域住民に身近な施設である公民館や学校といった避難所を中心に導入を進めており、平成27年度も引き続き設備導入を図る。平成26年度に実施した事業は下表のとおり。

実施主体	導入設備	導入施設	事業期間	事業概要
岐阜県	太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池	県内道の駅3箇所	H26	県内の道の駅に、太陽光発電＋蓄電池＋燃料電池を導入する。
岐阜市	太陽光発電＋蓄電池＋LED照明	中央卸売市場	H26～H27 ※H26は実施設計のみ	広域食料供給拠点である中央卸売市場に、太陽光発電＋蓄電池に加え、災害時に出荷作業等で必要となる照明を確保するため、既存の照明をLED灯に更新する。
大垣市	太陽光発電＋蓄電池＋地下水熱利用型ヒートポンプ＋高効率空調	小学校等3施設	H26～H27 ※2施設は事業終了、 ※1施設はH26実施設計のみ	災害時の避難所である市内小学校への太陽光発電＋蓄電池に加え、地域資源である豊富な地下水を活用した地中熱ヒートポンプと高効率空調を導入する。

(続き)

実施主体	導入設備	導入施設	事業期間	事業概要
高山市	太陽光発電+蓄電池	市内小中学校等 5施設	H25～H26 ※H26からの繰越	市内の小中学校等5箇所に太陽光発電+蓄電池を導入
多治見市	太陽光発電+小水力発電	池田下水処理場	H26	都市インフラとして機能維持が不可欠な池田下水処理場に、太陽光発電に加え、下水処理水の放流口において常時発生する水面差を利用した小水力発電を導入する。
関市	太陽光発電+蓄電池	保健センター	H26	災害時の医療活動の拠点となる保健センターに、太陽光発電+蓄電池を導入する。
中津川市	太陽光発電+蓄電池+燃料電池+ 木質バイオマス熱利用設備	ふれあいのやかた かしも	H26 <u>※H27へ繰越</u>	災害時の一次避難所として地域の拠点となるふれあいのやかた かしみに、太陽光+蓄電池に加え、燃料電池と豊富に存在する森林資源を活用したペレットストーブ等の木質バイオマス熱利用設備を導入する。
可児市	太陽光発電+蓄電池	公民館3施設	H26	一次避難所となる市内の公民館5箇所に、太陽光発電+蓄電池を導入する。
神戸町	太陽光発電+蓄電池 (役場庁舎は蓄電池のみ)	役場庁舎、 保健センター	H26	災害対策本部の設置場所である役場庁舎において、地域グリーンニューディール基金で導入した太陽光発電に加え、蓄電池を追加整備することで、災害時の非常用電源として活用できるシステムを構築するほか、災害時に福祉避難所となる保健センターに、太陽光発電+蓄電池を導入する。
輪之内町	太陽光発電+蓄電池	輪之内町庁舎	H25～H26 ※H26からの繰越	庁舎に太陽光発電+蓄電池を導入(発電した電気については、隣接する町民センターで消費)
七宗町	太陽光発電+蓄電池+木質バイオ マス熱利用機器	中学校	H26～H27	指定避難所である町内中学校に太陽光発電+蓄電池を導入することに加え、地域資源を活用した薪ストーブを導入し、最低限の防災機能を確保するとともに環境意識向上に役立つ。
東白川村	太陽光発電+蓄電池+薪ストーブ	役場庁舎、中学校、 公民館	H25～H26 ※H25に実施設計	災害対策本部の設置場所である役場庁舎や、地域の避難所となる中学校等に太陽光発電+蓄電池を導入する。中学校には、豊富に存在する森林資源を活用した薪ストーブを併せて導入する。
御嵩町	太陽光発電+蓄電池+燃料電池+ LED照明	B&G海洋センター、 中学校、公民館、その 他施設 5施設	H26	災害時の避難所となる中学校等に、太陽光発電+蓄電池+燃料電池に加え、LED灯を導入する。

平成 26 年度成果目標及び達成状況

平成 26 年度の成果目標及び達成状況、平成 27 年度の見込みについては、下表のとおり。

項目	平成 25 年度			平成 26 年度					平成 27 年度					合計			
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率	
					前年度 設置に 係る分	当該年度 設置に 係る分	合計			前年度 設置に 係る分	当該年度 設置に 係る分	合計					
①導入した再生 可能エネルギー 等による発電 量 (kWh)	5,803	0	0.0%	25,672	126	29,183	29,309	114.2%									
②防災拠点にお ける再生可能 エネルギーの 普及率 (%)	7.3	7.1	97.3%	8.1	7.1	8.1	8.1	100.0%									
③二酸化炭素削 減効果 (t-CO2)	3.14	0.02	0.6%	14.79	0.07	16.74	16.81	113.7%									
④蓄電池の活用 による電力需給 の逼迫に貢献 できる電力量 (kwh)	5,310	0	0.0%	5,304	0	5,304	5,304	100.0%									
⑤災害時に受け 入れ可能な避 難者数(人)	6,397	0	0.0%	12,107	0	12,855	12,855	106.2%									

※事業実施報告書を提出する年度は実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該事業に対する実績の要因分析>

平成 25～26 年度に実施した事業については、計画に対して事業費ベースで 57.3%の執行率となった。発電量及び二酸化炭素削減量については、目標計画値(H26.3 各年度変更計画)の数値を上回っている。県・市町村事業とも、早期の事業着手を図ったが、各事業で導入完了時期が、年度末にずれ込んだため、平成 26 年度における設備の稼働期間が短くなってしまったため、当初の計画値よりは低い数値となった。民間への補助事業を計画していたが、適切な補助対象者がなかったため、当初の基金事業全体の事業効果の計画値を達成できるよう、事業費を公共施設への導入事業に有効活用することとしている。

<来年度に向けての改善方針>

平成 27 年度については、基金事業の最終年度であるため、速やかに事業着手し、早期に再生可能エネルギーの導入を完了できるよう計画的な執行を図っていく。また、既に導入が完了した施設についても、事業効果の向上を図るため、導入設備の稼働状況を随時確認していく。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成25年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果			事業効果														
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
25-21000-25-1-001	防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-21000-25-1-002	評価委員会の開催	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-21501-25-2-006	太陽光LED照明灯設置事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	126	1	0.07	126	1	0.07				126	1	0.07							0	0	0
25-21507-25-2-008	東白川村再生可能エネルギー導入事業(役場庁舎)※設計のみ	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-21507-25-2-009	東白川村再生可能エネルギー導入事業(東中学校)※設計のみ	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-21507-25-2-010	東白川村再生可能エネルギー導入事業(五加センター)※設計のみ	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
合計			126	1	0.07	126	1	0.07	0	0	0	126	1	0.07							0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること